

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年2月14日

【四半期会計期間】 第53期第3四半期（自 2021年10月1日 至 2021年12月31日）

【会社名】 株式会社NSD

【英訳名】 NSD CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 今城 義和

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田淡路町2丁目101番地

【電話番号】 03 - 3257 - 1130（代表）

【事務連絡者氏名】 経理部長 大上 敏行

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田淡路町2丁目101番地

【電話番号】 03 - 3257 - 1130（代表）

【事務連絡者氏名】 経理部長 大上 敏行

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第52期 第3四半期 連結累計期間	第53期 第3四半期 連結累計期間	第52期
会計期間		自 2020年4月1日 至 2020年12月31日	自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
売上高	(千円)	49,023,270	52,238,428	66,184,347
経常利益	(千円)	7,265,664	8,485,337	9,955,804
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	(千円)	4,676,042	5,694,305	6,373,568
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	4,987,450	5,775,836	7,763,322
純資産額	(千円)	46,887,499	50,942,557	49,173,384
総資産額	(千円)	56,267,875	61,199,397	59,458,200
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	58.70	72.18	80.10
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	58.70	72.17	80.09
自己資本比率	(%)	82.4	82.2	81.8

回次		第52期 第3四半期 連結会計期間	第53期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2020年10月1日 至 2020年12月31日	自 2021年10月1日 至 2021年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	22.57	27.91

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績

<環境認識>

当第3四半期連結累計期間における我が国経済につきましては、当初は新型コロナウイルス感染拡大に伴う活動制限等から厳しい状況が続きましたが、第3四半期以降は新規感染者数が低位で推移したこと等から、景気に持ち直しの動きもみられました。しかしながら、新たな変異株の出現・拡大もあり、先行き不透明な状況が続いています。

一方で、当社グループの属する情報サービス産業においては、コロナ禍の影響からシステム構築案件の延期や縮小等が一部でみられたものの、先端技術の普及やクラウドシフトを背景に、DX（デジタルトランスフォーメーション）をはじめ、ITへのニーズは強く、受注環境は堅調に推移しました。

<当第3四半期連結累計期間の取り組み>

このような状況下、当社グループは、2022年3月期を初年度とする5ヵ年の中期経営計画を策定しました。この計画で、最終年度となる2026年3月期において売上高1,000億円を超える企業グループを目指します。

システム開発事業については、社会のデジタル化が加速する中、新技術・DX関連事業への取り組みを一層強化し、これを成長のドライバーとして着実に実績を積み上げてまいります。また、ソリューション事業については、新製品の開発や既存製品の拡販に加え、M&Aも活用して規模の拡大を推進し、当社グループの第二の柱へと育ててまいります。中期経営計画では、これらの事業を新コア事業（ ）と位置付け、注力してまいります。

()前中期経営計画では、新コア事業を新技術関連のシステム開発事業及びソリューション事業と定義しておりましたが、DX関連事業の重要性や将来性が高まっていること等を勘案し、現中期経営計画から新コア事業にDX関連事業を追加しました。

2021年10月には、新技術領域の強化を目的に「先端技術戦略事業本部」を設置しました。この事業本部は、製品企画を担当する「株式会社NSD先端技術研究所」と製品化に向けた開発を担当する「先端技術事業部」を統括し、これら両輪の一体運営を通じて、グループとしての新技術領域への取り組みを強化・加速させてまいります。

<当第3四半期連結累計期間の実績>

当第3四半期連結累計期間においては、第3四半期以降の新型コロナウイルス感染者の縮小に伴う事業活動正常化に向けた動きを背景に、新規プロジェクトの受注や、延期されていたプロジェクトの再開もあり、以下のとおり増収・増益となりました。

	2021年3月期 第3四半期	2022年3月期 第3四半期	前年同期比	
			増減額	増減率
システム開発事業	43,840百万円	46,932百万円	3,092百万円	7.0%
ソリューション事業	5,183百万円	5,305百万円	122百万円	2.4%
売上高	49,023百万円	52,238百万円	3,215百万円	6.6%
うち 新コア事業	13,225百万円	17,097百万円	3,872百万円	29.3%
営業利益	7,184百万円	8,286百万円	1,101百万円	15.3%
経常利益	7,265百万円	8,485百万円	1,219百万円	16.8%
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,676百万円	5,694百万円	1,018百万円	21.8%

新コア事業とは、新技術・DX関連のシステム開発事業、及びソリューション事業をいいます。

売上高は、主力のシステム開発事業が順調に拡大した結果、前年同期比6.6%増収の52,238百万円となりました。このうち、新コア事業売上高につきましては、クラウドを利用した新技術・DX関連のシステム開発事業が大きく伸長した結果、前年同期比29.3%増収の17,097百万円となりました。

営業利益は、販売管理費の増加もありましたが、収益性の改善や増収に伴う増益から、前年同期比15.3%増益の8,286百万円となり、また、経常利益は、持分法投資損益の改善を主因に16.8%増益の8,485百万円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期に特別損失として新型コロナウイルス感染症関連損失を計上したことへの反動もあり、前年同期比21.8%増益の5,694百万円となりました。

<セグメント別の実績>

セグメント別の実績は以下のとおりとなりました。

(セグメント別売上高)

		2021年3月期 第3四半期	2022年3月期 第3四半期	前年同期比	
システム 開発事業	金融IT	15,376百万円	16,448百万円	1,071百万円	7.0%
	産業・社会基盤IT	22,560百万円	23,932百万円	1,371百万円	6.1%
	ITインフラ	5,942百万円	6,699百万円	757百万円	12.7%
ソリューション事業		5,191百万円	5,322百万円	130百万円	2.5%
調整額		48百万円	164百万円	116百万円	240.4%
合 計		49,023百万円	52,238百万円	3,215百万円	6.6%

(セグメント別営業利益)

		2021年3月期 第3四半期	2022年3月期 第3四半期	前年同期比	
システム 開発事業	金融IT	2,714百万円	2,822百万円	108百万円	4.0%
	産業・社会基盤IT	3,440百万円	4,125百万円	685百万円	19.9%
	ITインフラ	857百万円	1,092百万円	234百万円	27.4%
ソリューション事業		323百万円	438百万円	114百万円	35.4%
調整額		150百万円	192百万円	42百万円	27.8%
合 計		7,184百万円	8,286百万円	1,101百万円	15.3%

セグメント間の内部取引を含んだ計数を記載しております。

調整額とは、セグメント間取引消去額および全社費用（セグメントに帰属しない一般管理費等）をいいます。

(システム開発事業（金融IT）)

金融向けソフトウェア開発事業につきましては、大型プロジェクトのピークアウト等により保険会社では減収となりましたが、大手銀行、証券会社、カード会社からの受注が堅調に伸長した結果、売上高は前年同期比7.0%増収の16,448百万円となりました。営業利益は、原価率の上昇等により、2,822百万円と4.0%の増益となりました。

(システム開発事業（産業・社会基盤IT）)

産業・社会基盤向けソフトウェア開発事業につきましては、大型プロジェクトのピークアウト等により電気・ガス・水道業では減収となりましたが、製造業、サービス業、運輸業からの受注が堅調に伸長した結果、売上高は前年同期比6.1%増収の23,932百万円、営業利益は収益性の改善もあり19.9%増益の4,125百万円となりました。

(システム開発事業（ITインフラ）)

ITインフラ事業につきましては、官公庁向けインフラ構築案件、銀行・保険・証券業向けのクラウド案件、地方自治体からの業務委託案件など、公共団体や金融業からの受注が堅調に伸長したこと等から、売上高は前年同期比12.7%増収の6,699百万円、営業利益は27.4%増益の1,092百万円となりました。

(ソリューション事業)

ソリューション事業につきましては、売上高は、株主優待サービスで収益認識に関する会計基準の適用に伴う減収(248百万円)や前年同期に地方自治体向けのハードウェア更新があったことに対する反動減もありましたが、ヒューマンリソース・ソリューション、物流ソリューション、セキュリティ製品の販売が大きく伸長した結果、前年同期比2.5%増収の5,322百万円となりました。営業利益は、利益率の高いソリューションの販売が拡大した結果、35.4%増益の438百万円となりました。

(2) 財政状態

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比1,741百万円増加し、61,199百万円となりました。主な増減要因は、現金及び預金の増加2,740百万円、受取手形、売掛金及び契約資産(前期末は「受取手形及び売掛金」で表示)の増加262百万円、投資有価証券の減少328百万円、賃貸不動産の売却による投資不動産の減少794百万円であります。

負債は、前連結会計年度末比27百万円減少し、10,256百万円となりました。主な増減要因は、未払法人税等の減少1,057百万円、買掛金の増加131百万円、賞与引当金の増加874百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末比1,769百万円増加し、50,942百万円となりました。主な増減要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益による増加5,694百万円、配当金支払いによる減少3,326百万円、自己株式取得等による減少677百万円であります。なお、自己資本比率は82.2%となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等又は経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は137百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2022年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	92,344,320	92,344,320	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	92,344,320	92,344,320		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年10月1日～ 2021年12月31日	-	92,344,320	-	7,205,864	-	6,892,184

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2021年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,499,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 78,559,500	785,595	
単元未満株式	普通株式 284,920		
発行済株式総数	92,344,320		
総株主の議決権		785,595	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ800株(議決権8個)及び36株含まれております。

2. 「単元未満株式」には自己保有株式31株が含まれております。

【自己株式等】

2021年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社N S D	東京都千代田区神田淡路町 2丁目101番地	13,499,900		13,499,900	14.62
計		13,499,900		13,499,900	14.62

(注) 当第3四半期末(2021年12月31日)の自己保有株式は13,500,983株です。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2021年10月1日から2021年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2021年4月1日から2021年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,086,570	31,827,258
受取手形及び売掛金	13,255,540	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	13,517,964
有価証券	1,000,000	1,000,900
商品及び製品	182,702	235,619
仕掛品	-	8,357
原材料及び貯蔵品	20,990	16,181
その他	551,225	648,688
貸倒引当金	28,904	28,710
流動資産合計	44,068,125	47,226,259
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	598,354	609,092
土地	211,992	211,209
その他（純額）	323,664	314,731
有形固定資産合計	1,134,011	1,135,033
無形固定資産		
のれん	1,483,660	1,309,828
その他	788,404	670,326
無形固定資産合計	2,272,064	1,980,154
投資その他の資産		
投資有価証券	5,780,395	5,451,646
投資不動産（純額）	794,677	-
その他	5,409,717	5,407,089
貸倒引当金	791	786
投資その他の資産合計	11,983,998	10,857,950
固定資産合計	15,390,075	13,973,138
資産合計	59,458,200	61,199,397

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,981,810	3,113,455
未払法人税等	2,270,587	1,213,521
賞与引当金	488,998	1,363,558
役員賞与引当金	-	25,500
株主優待引当金	72,068	96,344
製品保証引当金	8,250	-
その他	3,001,714	2,939,373
流動負債合計	8,823,428	8,751,753
固定負債		
退職給付に係る負債	1,190,843	1,272,246
その他	270,544	232,838
固定負債合計	1,461,388	1,505,085
負債合計	10,284,816	10,256,839
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,205,864	7,205,864
資本剰余金	6,802,555	6,794,284
利益剰余金	47,207,591	49,582,917
自己株式	13,089,056	13,766,596
株主資本合計	48,126,955	49,816,471
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	542,911	500,461
土地再評価差額金	9,183	9,183
為替換算調整勘定	240,126	255,389
退職給付に係る調整累計額	289,529	235,186
その他の包括利益累計額合計	484,324	511,480
非支配株主持分	562,105	614,605
純資産合計	49,173,384	50,942,557
負債純資産合計	59,458,200	61,199,397

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	49,023,270	52,238,428
売上原価	38,719,899	40,672,702
売上総利益	10,303,371	11,565,725
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,182,686	1,242,715
賞与引当金繰入額	90,530	90,190
役員賞与引当金繰入額	25,500	25,500
退職給付費用	38,640	22,425
福利厚生費	319,281	346,110
賃借料	288,883	291,228
減価償却費	57,527	57,706
研究開発費	101,919	137,554
株主優待引当金繰入額	35,800	35,742
その他	978,297	1,030,522
販売費及び一般管理費合計	3,119,066	3,279,696
営業利益	7,184,305	8,286,029
営業外収益		
受取利息	2,937	3,122
受取配当金	24,571	23,483
持分法による投資利益	-	37,116
保険配当金	73,946	90,059
その他	83,478	70,414
営業外収益合計	184,934	224,197
営業外費用		
支払利息	11,684	2,701
持分法による投資損失	58,920	-
事務所移転費用	-	14,410
その他	32,969	7,777
営業外費用合計	103,574	24,889
経常利益	7,265,664	8,485,337
特別利益		
持分変動利益	-	3,671
固定資産売却益	101	-
特別利益合計	101	3,671
特別損失		
減損損失	721	783
新型コロナウイルス感染症関連損失	159,517	-
その他	40,767	-
特別損失合計	201,006	783
税金等調整前四半期純利益	7,064,759	8,488,225
法人税等	2,363,271	2,744,017
四半期純利益	4,701,488	5,744,208
非支配株主に帰属する四半期純利益	25,446	49,902
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,676,042	5,694,305

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	4,701,488	5,744,208
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	157,556	44,760
為替換算調整勘定	38,933	20,196
退職給付に係る調整額	162,216	54,342
持分法適用会社に対する持分相当額	5,121	1,848
その他の包括利益合計	285,961	31,628
四半期包括利益	4,987,450	5,775,836
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,960,402	5,721,461
非支配株主に係る四半期包括利益	27,047	54,374

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、商品販売に係る設置設定作業について成果の確実性が認められる場合には進行基準によって収益認識をしておりましたが、財又はサービスを顧客に移転し当該履行義務が充足された一時時点で収益を認識する方法に変更しております。また、株主優待サービスに係る一部商品の販売の収益について、従来は、総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割を判断した結果、純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は264,402千円減少し、売上原価は255,789千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ8,612千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は994千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用につきましては、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

また、一部の子会社につきましては、前連結会計年度の実際実効税率を用いて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
減価償却費	300,772千円	349,311千円
のれんの償却額	180,321千円	184,485千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月8日 取締役会	普通株式	2,550,873	32	2020年3月31日	2020年6月4日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月10日 取締役会	普通株式	3,326,758	42	2021年3月31日	2021年6月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	システム開発事業			ソリューション 事業	計		
	金融IT	産業・社会基盤 IT	ITインフラ				
売上高							
外部顧客への売上高	15,376,672	22,521,012	5,942,462	5,183,123	49,023,270	-	49,023,270
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	39,536	-	8,823	48,360	48,360	-
計	15,376,672	22,560,549	5,942,462	5,191,947	49,071,631	48,360	49,023,270
セグメント利益	2,714,103	3,440,127	857,068	323,987	7,335,287	150,982	7,184,305

(注) 1. セグメント利益の調整額 150,982千円には、セグメント間取引消去 22千円、全社費用 150,959千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	システム開発事業			ソリューション 事業	計		
	金融IT	産業・社会基盤 IT	ITインフラ				
売上高							
外部顧客への売上高	16,448,619	23,788,679	6,695,389	5,305,739	52,238,428	-	52,238,428
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	143,811	4,459	16,327	164,598	164,598	-
計	16,448,619	23,932,490	6,699,849	5,322,067	52,403,027	164,598	52,238,428
セグメント利益	2,822,338	4,125,873	1,092,028	438,788	8,479,029	192,999	8,286,029

(注) 1. セグメント利益の調整額 192,999千円は全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「システム開発事業(ITインフラ)」の売上高は1,994千円減少、セグメント利益は1,047千円減少し、「ソリューション事業」の売上高は262,408千円減少、セグメント利益は7,565千円減少しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	システム開発事業			ソリューション 事業	
	金融IT	産業・社会基盤 IT	ITインフラ		
準委任	12,616,903	18,078,043	5,658,284	-	36,353,231
請負	3,491,051	4,324,850	210,702	-	8,026,604
保守・運用	-	192,638	731,575	-	924,214
その他	340,665	1,193,146	94,826	-	1,628,638
サービス	-	-	-	3,538,531	3,538,531
プロダクト	-	-	-	1,767,208	1,767,208
顧客との契約から生じる収益	16,448,619	23,788,679	6,695,389	5,305,739	52,238,428
外部顧客への売上高	16,448,619	23,788,679	6,695,389	5,305,739	52,238,428

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	58円70銭	72円18銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	4,676,042	5,694,305
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	4,676,042	5,694,305
普通株式の期中平均株式数(千株)	79,659	78,895
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	58円70銭	72円17銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	4	4
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

(自己株式の取得及び消却)

当社は、2022年1月31日開催の取締役会において、下記のとおり、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき自己株式を取得すること、及び会社法第178条に基づき自己株式の消却を行うことを決議いたしました。

1. 自己株式の取得及び消却を行う理由

当社は、株主還元の一環として、連結当期純利益20%相当額以上の自己株式を毎年取得する方針としており、この方針に基づいて、以下2のとおり自己株式を取得します。

この取得により、当事業年度末における自己株式の保有比率が15%を超える見込みとなるため、当社の消却方針(15%を超えた場合は、翌事業年度に10%程度まで消却する。)を踏まえ、2022年3月に以下3のとおり消却するとともに、翌2023年3月期にも消却し、翌事業年度中に10%程度となるよう対応してまいります。

2. 取得の内容

(1)取得対象株式の種類	当社普通株式
(2)取得しうる株式の総数	1,100,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 1.40%)
(3)株式の取得価額の総額	20億円(上限)
(4)取得期間	2022年2月1日～2022年3月18日まで
(5)取得方法	東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付 投資一任方式による市場買付

3. 消却の内容

(1)消却対象株式の種類	当社普通株式
(2)消却する株式の総数	2,344,320株 (消却前の発行済株式総数(自己株式含む)に対する割合 2.54%)
(3)消却予定日	2022年3月24日
(4)消却後の発行済株式総数	90,000,000株

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年2月14日

株式会社N S D
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 哲 也

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 貝 塚 真 聡

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社N S Dの2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2021年10月1日から2021年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社N S D及び連結子会社の2021年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー

手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。